

(新) 東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業<復旧・復興>
※東日本大震災復興特別会計(仮称)(復興庁計上) 49百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室
企画課リサイクル推進室

1. 事業の概要

被災地域は地形、主要産業等において、広域かつ多様である。また、震災の災害廃棄物等により最終処分場の逼迫等の事態が懸念されるとともに、今後の復興に伴い、人口、産業構造の変化によって廃棄物等の循環資源についても変化が生じることとなる。復興に当たっては、まち、むら、都市など地域性に応じて、必然的に生ずる循環資源を最大限に活用しつつ、循環型社会ビジネスによる復興を目指すことも重要である。このため、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を目指すものである。

2. 事業計画

I 東北の地域性を活かす静脈資源循環計画策定支援事業 20百万円
環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用するため、自治体を含む協議会等が行う循環拠点を中心とした資源循環計画の策定支援を行うものである。

II 東北復興のための資源性廃棄物の徹底利用による循環型社会拠点化促進事業 29百万円
下記(1)～(3)のいずれか(又は複数)の実施を希望する自治体・事業者等と連携し、当該実証事業を行う。

(1) 製品プラスチックリサイクル促進事業 10百万円
容器包装リサイクル法の対象外である製品プラスチックについて、市町村が中心となり回収・リサイクルを行う実証事業を実施する。

(2) 食品リサイクル事業(地域まるごと集団回収事業) 11百万円
一般家庭、オフィス、食品小売業等から発生する食品廃棄物について、自治体、収集運搬事業者、リサイクル事業者等の関係者が連携し、食品廃棄物を地域まるごと集団回収し、飼料化、肥料化、メタン化等に再生利用する実証事業を実施する。

(3) びんリユース促進事業 8百万円
自治体・小売・飲料会社・びん商等の関係者が連携し、使用済みのびんを回収・洗浄し地域内でリユースする実証事業を実施する。

3. 施策の効果

本事業の実施を通じて、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。それとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。

東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業

24' 49百万円(23' 0百万円)

○最先端の循環ビジネス拠点としての東北の復興

○総合計画 — 循環ビジネス事業実施 — 消費促進という循環資源の活用を全面支援

《背景》 ・大量の災害廃棄物による最終処分場の逼迫懸念

・復興に伴う人口、産業構造の変化による廃棄物、循環資源の発生等の変化

総合計画策定支援

◇東北の地域性を活かす静脈資源循環計画策定支援事業(新規)【20百万円】

環境効率が高く、経済性も確保できる循環拠点の適正な配置の計画、静脈資源の収集、運搬、利用を行うための事業計画策定に必要な支援(協議会費用、復興に伴う動脈側の動きに応じた将来の静脈資源量等のシミュレーション等)

東北復興のための資源性廃棄物の徹底利用による循環型社会拠点化促進事業

24' 29百万円(23' 0百万円)

◇製品プラスチックリサイクル促進事業(新規)【10百万円】

容り法の対象外である製品プラスチック(ex.バケツ、タッパー、衣装ケース)について分別回収・リサイクルを促進するため、自治体・リサイクル事業者が連携しこれらの回収・リサイクルを行う実証事業を実施

◇食品リサイクル事業(地域まるごと集団回収事業)(新規)【11百万円】

一般家庭、オフィス、食品小売業等から発生する食品廃棄物について、自治体、収集運搬事業者、リサイクル事業者等の関係者が連携し、食品廃棄物を地域まるごと集団回収し、飼料化、肥料化、メタン化等に再生利用する実証事業を実施

◇びんリユース促進事業(新規)【8百万円】

自治体・小売・飲料会社等の関係者が連携し、使用済みのびんを回収・洗浄し地域内でリユースする実証事業を実施

個別事業実施

東北の地域性を活かす 静脈資源循環計画策定支援

環境効率も経済効率も高い、最適な循環資源の利用を実現する
収集、転換、利用までの一貫した地域計画の策定を支援

◇課題

- ・災害廃棄物の発生に伴う最終処分場の逼迫
- ・復興に伴う人口、産業構造の変化による廃棄物等の量、質の変化

廃棄物等を資源、エネルギーに変換し、復興に徹底活用

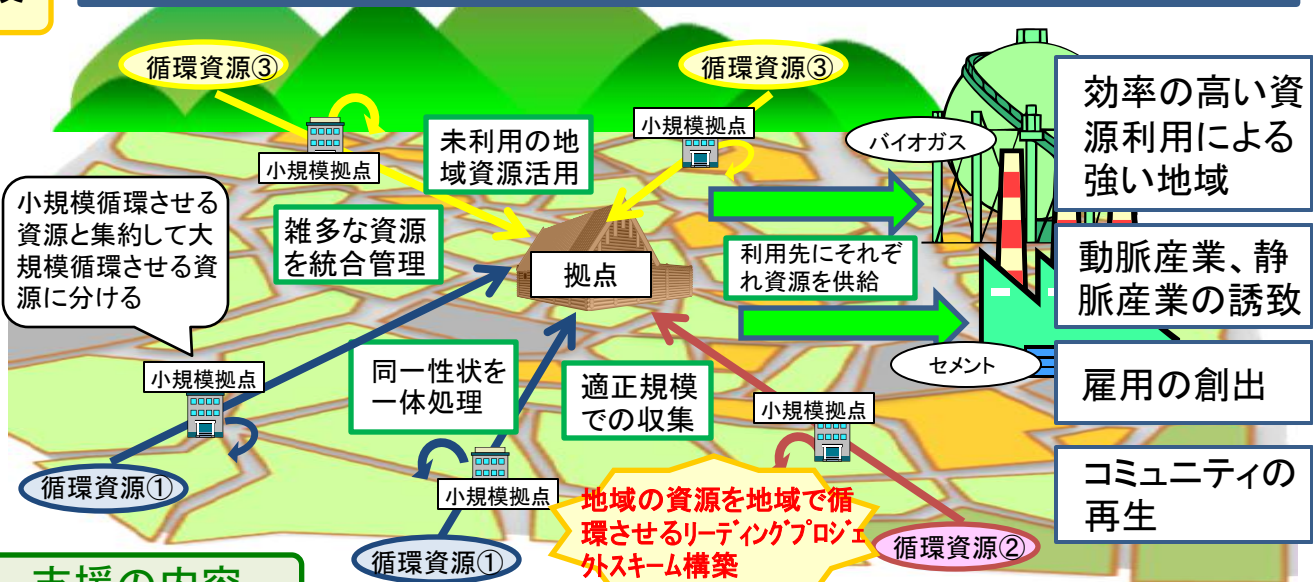
家庭系
一般廃棄物

事業系
一般廃棄物

産業廃棄物

副産物等

復興に伴う人々や産業の活動

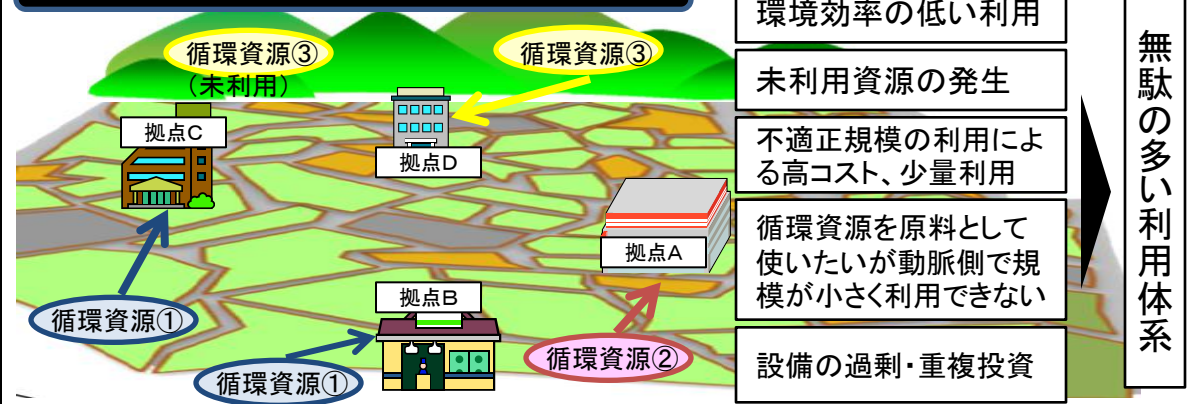


支援の内容

- 自治体、事業者、NGO等からなる協議会を支援対象
- 計画策定に必要な費用(協議会費用、復興に伴い変化する循環資源量の予測シミュレーション、コンサルティング費用等)支援
- 県レベル及び循環圏構築対象地域レベルで10地区程度を支援

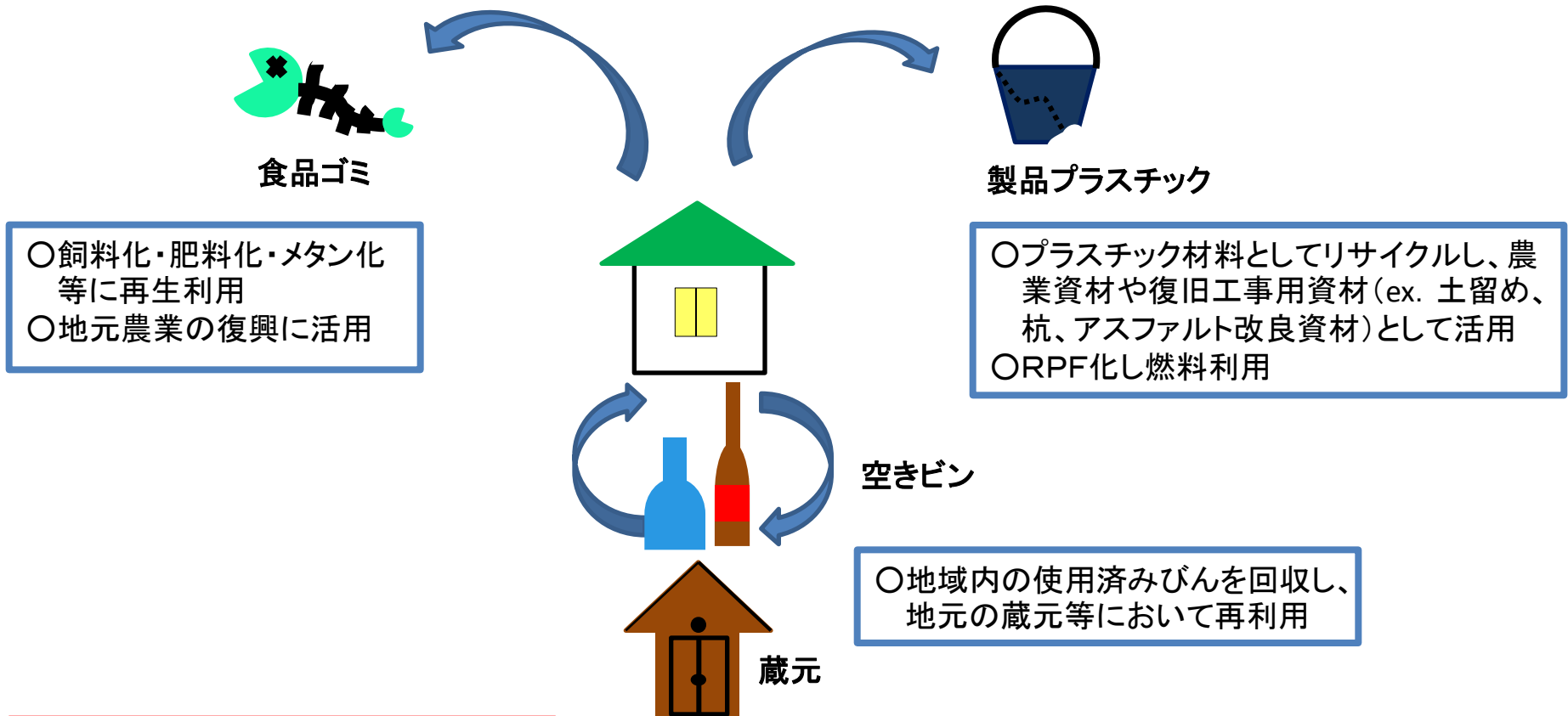
1地区あたり100万円程度を想定

循環資源の無計画利用の場合



東北復興のための、資源性廃棄物の徹底利用による 循環型社会拠点化促進事業

課題・・・災害廃棄物の発生により最終処分場が逼迫
資源性廃棄物を徹底利用し、最終処分量を抑制することが必要



事業実施により見込まれる効果

- 家庭系ゴミのゼロエミッション化を促進
- 廃棄物の発生抑制により最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理にも寄与
- 静脈産業の発展による雇用促進